



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務経理本部長 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	213,224	9.1	3,911	122.7	4,473	89.8	2,945	189.3
26年3月期第3四半期	195,451	△0.1	1,756	△7.6	2,357	8.2	1,018	△5.2
(注) 包括利益 27年3月期第3四半期	3,429百万円 (259.8%)			26年3月期第3四半期		953百万円 (△32.4%)		

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.79	—
26年3月期第3四半期	12.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	122,051	32,697	26.8
26年3月期	93,777	29,465	31.5
(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期	32,738百万円		26年3月期 29,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	7.2	3,500	77.8	4,000	51.5	2,500	43.0	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	87,759,216株	26年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,584,839株	26年3月期	7,831,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	80,066,294株	26年3月期3Q	79,928,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う反動減からの消費回復がもたつくものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。

食肉業界は、国産牛肉は和牛肉を中心に出荷量が減少していることから市況は前年を上回り推移しました。国産豚肉は、出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量・市況ともに前年をやや上回り推移しました。輸入牛肉は、輸入量が減少し市況は前年を上回り推移しました。輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、販売商品の拡充と営業力の強化をすすめ、食肉および加工食品の拡売に努めた結果、売上高は増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,132億24百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は39億11百万円（前年同四半期比122.7%増）、経常利益は44億73百万円（前年同四半期比89.8%増）となりました。四半期純利益につきましては29億45百万円（前年同四半期比189.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は2,109億64百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出荷頭数が減少して相場が上昇しましたが、積極的な拡売に努めた結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢（PED）の流行により出荷頭数が減少し相場が上昇しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で拡売に努めた結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、生産量は前年をやや上回る程度でしたが、生産量が減少した豚肉の代替需要から引き合いが強く、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入牛肉は、アジア諸国の需要増や北米における生産量の減少に伴う現地価格の高騰や円安の影響から国内相場が上昇した結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量は前年を上回りましたが、現地価格の高騰や円安の影響から冷蔵品を中心に国内相場が上昇した結果、取扱量は前年を下回り、売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料需要が高まり輸入量、相場ともに前年を上回って推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,739億79百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

（加工食品）

ローストビーフは外食を中心に好調な販売が続きましたが、その他一部の加工商品で工場設備の更新に伴う減産があったことから、取扱量は前年を下回り、売上高は前年を上回り、売上高は265億25百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

工場の集約化、生産品目の統廃合、委託生産による経営効率化を図った結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回り、売上高は90億43百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は14億16百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は22億60百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、279億86百万円増加し、814億50百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、2億98百万円増加し、405億67百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、投資有価証券や機械装置及び運搬具が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、282億74百万円増加し、1,220億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、234億47百万円増加し、625億74百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金、未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、15億93百万円増加し、267億79百万円となりました。これは、主としてリース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、250億41百万円増加し、893億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて32億32百万円増加し、326億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績と今後の市場環境を考慮して、平成26年11月4日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、配当予想につきましては変更ありません。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成26年11月4日発表)	270,000	2,900	3,500	2,000	24.97
今回修正予想 (B)	275,000	3,500	4,000	2,500	31.21
増減額 (B - A)	5,000	600	500	500	—
増減率 (%)	1.9	20.7	14.3	25.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	256,581	1,969	2,641	1,748	21.87

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,798	8,354
受取手形及び売掛金	23,961	39,262
商品及び製品	11,178	23,758
仕掛品	355	271
原材料及び貯蔵品	1,758	1,491
その他	7,536	8,416
貸倒引当金	△125	△104
流動資産合計	53,464	81,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,210	12,747
土地	10,755	10,570
その他(純額)	6,494	5,812
有形固定資産合計	29,460	29,130
無形固定資産		
のれん	1,071	974
その他	470	372
無形固定資産合計	1,541	1,346
投資その他の資産	9,266	10,090
固定資産合計	40,268	40,567
繰延資産	44	33
資産合計	93,777	122,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,289	17,139
短期借入金	13,348	28,901
未払法人税等	545	802
賞与引当金	1,124	605
その他	11,819	15,125
流動負債合計	39,126	62,574
固定負債		
社債	3,400	3,400
長期借入金	18,069	19,881
退職給付に係る負債	1,708	1,769
その他	2,007	1,727
固定負債合計	25,185	26,779
負債合計	64,312	89,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,086	11,086
利益剰余金	9,410	12,092
自己株式	△1,521	△1,455
株主資本合計	28,874	31,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,005
繰延ヘッジ損益	16	161
為替換算調整勘定	△110	△74
退職給付に係る調整累計額	24	22
その他の包括利益累計額合計	641	1,115
少数株主持分	△50	△41
純資産合計	29,465	32,697
負債純資産合計	93,777	122,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	195,451	213,224
売上原価	178,582	193,820
売上総利益	16,868	19,404
販売費及び一般管理費	15,111	15,493
営業利益	1,756	3,911
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	156	74
不動産賃貸料	360	363
受取保険金及び配当金	212	227
持分法による投資利益	139	272
その他	309	217
営業外収益合計	1,209	1,177
営業外費用		
支払利息	337	340
不動産賃貸費用	144	139
その他	127	135
営業外費用合計	608	615
経常利益	2,357	4,473
特別利益		
固定資産売却益	4	25
投資有価証券売却益	5	-
補助金収入	-	34
受取補償金	5	-
特別利益合計	15	60
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	41	9
減損損失	660	105
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	706	121
税金等調整前四半期純利益	1,666	4,411
法人税、住民税及び事業税	523	1,220
法人税等調整額	205	236
法人税等合計	729	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	937	2,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△81	9
四半期純利益	1,018	2,945

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	2,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	283
繰延ヘッジ損益	△248	145
為替換算調整勘定	45	34
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	16	474
四半期包括利益	953	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	3,420
少数株主に係る四半期包括利益	△81	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。